

目黒区と日産自動車、日産東京販売、 電気自動車を活用し脱炭素化促進と強靱化に向け連携

日産東京販売株式会社（本社：東京都品川区、社長：菊地 文夫）は23日（木）、東京都目黒区（目黒区上目黒、区長：青木 英二）および日産自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市西区、社長：内田 誠）と、電気自動車（EV）の活用を通じて、脱炭素化促進と区の強靱化を図ることを目的とした連携協定を締結しました。



左から、日産東京販売 菊地社長、目黒区 青木区長、日産自動車 相澤地域担当部長

【協定締結の背景】

目黒区は、2050年のゼロカーボンシティの実現を目指して、ロードマップとなる目黒区環境基本計画を2023年3月に改定いたしました。計画では温室効果ガス削減の実効性を高めるためにZEV（Zero Emission Vehicle）の導入や、ZEVに蓄えた電力を家庭用電源として利用するV2H（Vehicle to Home）の普及啓発を掲げており、実現に向けた取組として、庁用車の台数最適化とZEVの率先導入を促進するとともに、EVを区民に開放するカーシェアリング事業を「日産リーフ」で実施しており、今後、脱炭素化に向けた地域への啓発活動を「日産クリッパーEV」で行ってまいります。また、地震災害等による大規模停電が発生した際に、区が指定する避難所等において、日産東京販売より貸与されるEVを電源として活用することで、地域の強靱化を図ってまいります。

日産自動車は、これまで培ってきたEVに関するノウハウやネットワークを活かし、エネルギーマネジメント、サーキュラーエコミー、サステナブルツーリズム、地域交通、次世代教育を通じ、脱炭素化、強靱化（災害対策）の実現により社会変革を促す、日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」を国内の販売会社と共に推進しています。EVの普及によるゼロ・エミッション社会構築を目指し、SDGsの達成や地域社会の発展に貢献するため、全国の自治体・企業の皆さまと連携しています。

日産東京販売は、地域社会への貢献を長期視点で取り組むべき課題と捉え、災害連携による安心・安全なまちづくりや、暮らしやすい地域社会への貢献を目指した活動を幅広く行っており、これまでに都内の13の自治体及び警視庁第七方面本部管轄区内の9つの警察署と協定を締結しています[※]。

※日産東京販売の災害連携協定締結先

自治体：練馬区、羽村市、狛江市、世田谷区、葛飾区、荒川区、あきる野市、品川区、八王子市、武蔵村山市、東村山市、町田市、稲城市

警察署：深川署、城東署、本所署、向島署、亀有署、葛飾署、小松川署、葛西署、小岩署

「ブルー・スイッチ」を推進する日産自動車と環境、防災対策に積極的に取り組んでいる目黒区、及び地域社会の安心・安全を目指す日産東京販売がともに連携することに賛同したことから、このほど本協定の締結を行う運びとなりました。



【連携項目と取り組み内容】

(1) EV の普及促進、エネルギーマネジメント等の普及啓発

・EV の普及促進を図るため、区が主催するイベント等にて EV の展示や EV の活用を通じたエネルギーマネジメントの紹介を通じて区民の環境・防災意識向上を目指す。

(2) 災害における EV の活用に関すること

・目黒区内で災害を起因とする停電が発生した際、EV を電力源として活用するため、区が指定する避難所等に、日産東京販売が保有している EV の貸与と充電スタンドの使用を無償で行う。



電気自動車による脱炭素化、強靱化イメージ図

目黒区、日産自動車、日産東京販売の3者はEVの積極的な活用により目黒区が目指す脱炭素社会の推進と強靱化を図り、持続可能なまちづくりに向け共創してまいります。

以上

First Contact Nissan Technology : <https://www3.nissan.co.jp/first-contact-technology.html>

日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」 : <https://www3.nissan.co.jp/first-contact-technology/blue-switch.html>